

(5) 区画整理事業会計

予算現額 1 億 5,671 万 1 千円に対する決算額は、

歳 入 1 億 5,681 万 4 千円

歳 出 1 億 5,660 万 7 千円

で、歳入歳出差引き 20 万 7 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	156,711	156,814	156,814	0	0	100.1	100.0
3 年 度	281,064	281,136	281,136	0	0	100.0	100.0
比較増減	△124,353	△124,322	△124,322	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 1 億 2,432 万 2 千円（44.2%）の減少となっている。これは、総務収入で 1 億 2,432 万 2 千円減少したことによる。

歳入の主なものは、総務収入の一般会計繰入金 1 億 5,663 万 8 千円である。

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	156,711	156,607	0	104	99.9
3 年 度	281,064	280,960	0	104	100.0
比較増減	△124,353	△124,353	0	0	—

歳出決算額は、前年度に比べ 1 億 2,435 万 3 千円（44.3%）の減少となっている。これは、総務費で 1 億 2,435 万 3 千円減少したことによる。

歳出の主なものは、総務費の公債費 1 億 5,656 万 9 千円である。

都市計画事業債残高の推移は、次表のとおりである。

都 市 計 画 事 業 債 残 高 の 推 移

(単位 千円)

区分 年度	年 度				
	4 年 度 末	3 年 度 末	2 年 度 末	元 年 度 末	3 0 年 度 末
都市計画事業債残高	211,162	362,793	635,066	1,186,199	1,921,865

当年度末における都市計画事業債残高は、2 億 1,116 万 2 千円であり、前年度に比べ 1 億 5,163 万 1 千円（41.8%）の減少となっている。令和 9 年度には償還完了となる見込みである。

(6) 財産区会計

予算現額 652 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入 836 万 6 千円

歳 出 545 万円

で、歳入歳出差引き 291 万 6 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	6,524	8,366	8,366	0	0	128.2	100.0
3 年 度	10,317	8,864	8,864	0	0	85.9	100.0
比較増減	△3,793	△498	△498	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 49 万 8 千円（5.6%）の減少となっている。

歳入の主なものは、漆山財産区の土地建物売払収入 315 万 8 千円、宮町財産区の積立金繰入金 145 万 5 千円、吉原財産区の積立金繰入金 142 万 3 千円である。

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	6,524	5,450	0	1,073	83.6
3 年 度	10,317	8,512	0	1,805	82.5
比較増減	△3,793	△3,061	0	△732	—

歳出決算額は、前年度に比べ 306 万 1 千円（36.0%）の減少となっている。

歳出の主なものは、吉原財産区の公益事業費補助金 147 万円、宮町財産区の公益事業費補助金 145 万 5 千円、関沢財産区の地区運営費補助金 135 万 1 千円である。

(7) 駐車場事業会計

予算現額 4億 2,722万 5千円に対する決算額は、

歳入 4億 3,648万 9千円

歳出 4億 2,053万 7千円

で、歳入歳出差引き 1,595万 2千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、新型コロナウイルス感染症対策として行われていた行動規制等の規制緩和を受けて、利用台数、使用料が増加している。

令和5年5月に感染症法上の位置づけが変わったこともあり、各駐車場の利用は増加することが考えられるが、利用者が安心して安全に利用できるよう、今後も計画的な維持補修による施設の長寿命化に留意されるとともに、健全な運営に努められたい。

ア 歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	427,225	436,489	436,489	0	0	102.2	100.0
3年度	433,306	429,547	429,547	0	0	99.1	100.0
比較増減	△6,081	6,943	6,943	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 694万 3千円（1.6%）の増加となっている。これは、繰越金で 511万 1千円、諸収入で 459万 8千円減少したものの、使用料及び手数料で 1,205万 2千円、市債で 460万円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 4億 2,567万 7千円である。

イ 歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	427,225	420,537	0	6,688	98.4
3年度	433,306	429,375	0	3,932	99.1
比較増減	△6,081	△8,838	0	2,756	—

歳出決算額は、前年度に比べ 883万 8千円（2.1%）の減少となっている。これは、管理費で 1,098万 7千円増加したものの、一般会計への繰出金で 2,114万 8千円減少したことなどによる。

歳出の主なものは、指定管理に係る委託料 2億 3,123万 5千円、一般会計への繰出金 1億 5,885万 2千円である。

駐車場整備事業債残高の推移は、次表のとおりである。

駐 車 場 整 備 事 業 債 残 高 の 推 移

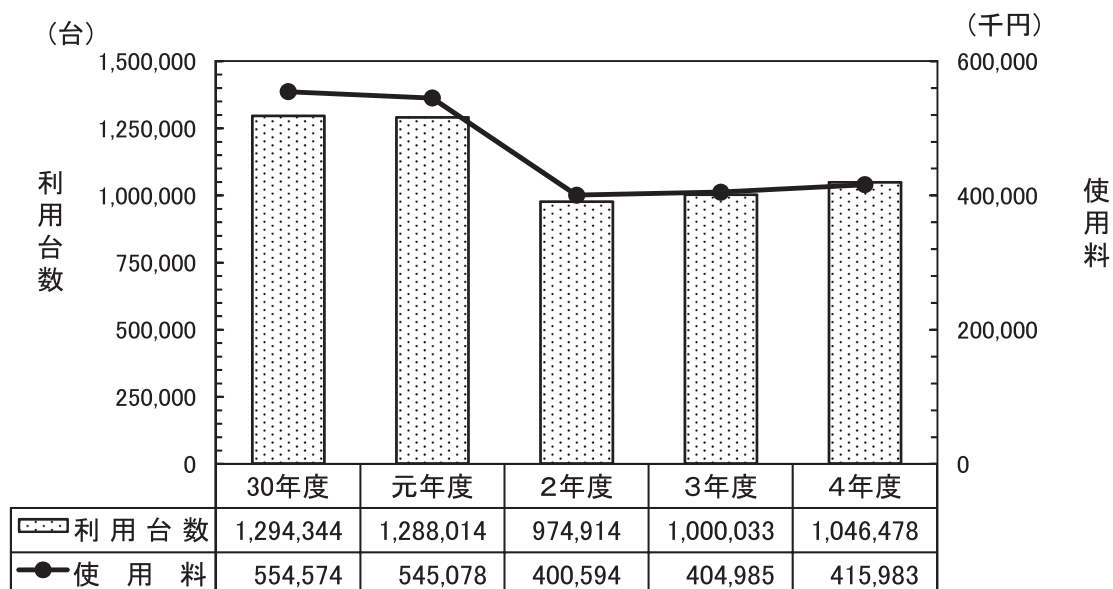
(単位 千円)

区分 \ 年度	4 年 度 末	3 年 度 末	2 年 度 末	元 年 度 末	3 0 年 度 末
駐車場整備事業債残高	95,865	93,829	95,100	53,500	43,600

当年度末における駐車場整備事業債残高は 9,586 万 5 千円であり、前年度に比べ 203 万 5 千円 (2.2%) の増加となっている。

駐車場の利用台数及び使用料の推移は、次表のとおりである。

駐車場利用台数及び使用料の推移



当年度における利用台数は 1,046,478 台であり、前年度と比べ 46,445 台 (4.6%) 増加となっている。駐車場別にみると、済生館前で 12,525 台 (4.6%)、大手町で 6,329 台 (12.6%) 減少したものの、中央で 27,724 台 (8.2%)、山形駅西口駅前広場で 19,662 台 (28.5%)、山形駅東口交通センターで 15,464 台 (6.7%)、香澄で 2,449 台 (5.7%) 増加したことによる。

使用料は 4 億 1,598 万 3 千円であり、前年度と比べ 1,099 万 8 千円 (2.7%) 増加している。これは、済生館前で 506 万 6 千円 (3.8%)、大手町で 95 万 4 千円 (4.0%) 減少したものの、中央で 1,285 万 2 千円 (11.8%)、山形駅東口交通センターで 239 万 1 千円 (2.1%)、山形駅西口駅前広場で 117 万 7 千円 (38.3%)、香澄で 59 万 8 千円 (2.6%) 増加したことによる。

(8) 公設地方卸売市場事業会計

予算現額 2億 7,756 万 8 千円に対する決算額は、

歳 入 2億 5,758 万 3 千円

歳 出 2億 5,428 万 7 千円

で、歳入歳出差引き 329 万 6 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業において、水産物の取扱量は減少したものの、単価高により、売上高は増加している。一方、青果物では、天候不順により取扱量、売上高が減少した前年度と比べ、増加している。

今後も、安全で安心な生鮮食料品の円滑な流通拠点として、市場の活性化と経営の健全化に努められたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	277,568	260,547	257,583	0	2,964	92.8	98.9
3 年 度	275,944	254,847	252,362	0	2,485	91.5	99.0
比較増減	1,624	5,700	5,221	0	479	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 522 万 1 千円（2.1%）の増加となっている。これは、繰入金で 1,086 万 2 千円減少したものの、光熱水費納付金で 1,275 万 8 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、事業収入 1億 1,526 万 8 千円、一般会計繰入金 6,889 万円である。

収入未済額は、施設使用料や光熱水費納付金で 296 万 4 千円であり、前年度に比べ 47 万 9 千円（19.3%）の増加となっている。

(P68 審査資料 別表8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	277,568	254,287	0	23,281	91.6
3 年 度	275,944	245,175	0	30,769	88.8
比較増減	1,624	9,112	0	△7,488	—

歳出決算額は、前年度に比べ 911 万 2 千円（3.7%）の増加となっている。これは、委託料で 727 万 8 千円減少したものの、需用費の光熱水費で 1,466 万 1 千円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、需用費 7,437 万円、委託料 4,622 万 8 千円、公債費 3,825 万 5 千円である。

不用額の主なものは、貸付金 2,000 万円である。

公設地方卸売市場事業債残高の推移は、次表のとおりである。

公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 債 残 高 の 推 移

(単位 千円)

年度 区分	4 年 度 末	3 年 度 末	2 年 度 末	元 年 度 末	3 0 年 度 末
公設地方卸売市場事業債残高	281,041	318,182	354,973	392,616	395,463

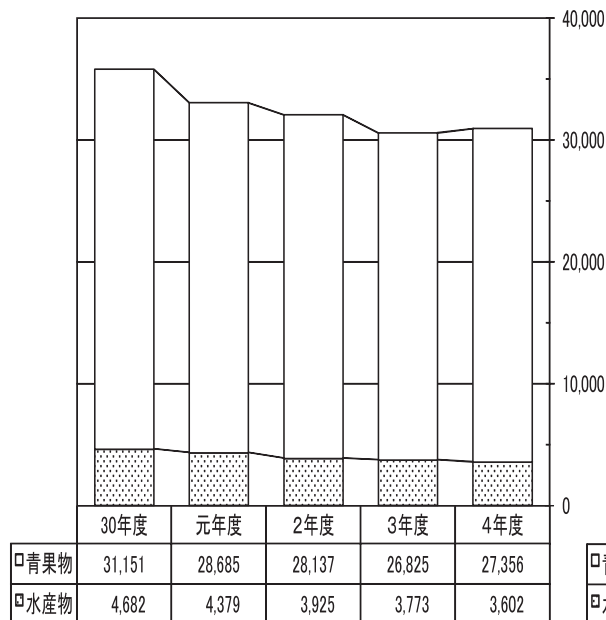
当年度末における公設地方卸売市場事業債残高は 2 億 8,104 万 1 千円であり、前年度に比べ 3,714 万円 (11.7%) の減少となっている。

市場取扱量及び売上高の推移は、次表のとおりである。

このうち市場売上高では、青果物が 74 億 646 万円であり、前年度に比べ 2 億 1,395 万 6 千円 (3.0%) 増加し、水産物が 46 億 3,238 万 5 千円であり、前年度に比べ 2 億 2,301 万 9 千円 (5.1%) 増加している。

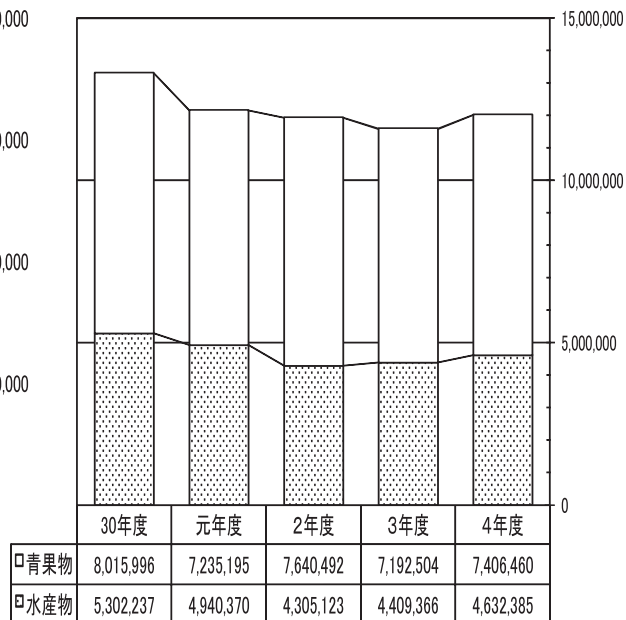
市場取扱量の推移

(ト)



市場売上高の推移

(千円)



(9) 農業集落排水事業会計

予算現額 2億 3,017万 4千円に対する決算額は、

歳入 2億 2,911万 3千円

歳出 2億 2,845万 8千円

で、歳入歳出差引き 65万 5千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業は、令和6年度から地方公営企業法を適用し、会計方式を公営企業会計へ移行する予定である。今後、様々な課題に適切に対応され、円滑な移行を行えるよう取り組まれない。

また、農業集落排水設備は、農村地域における生活基盤施設の一つである。生活環境の整備を図るためにも、適正な維持管理に努められたい。

ア 歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4年度	230,174	231,597	229,113	26	2,457	99.5	98.9
3年度	217,868	219,036	216,920	23	2,097	99.6	99.0
比較増減	12,306	12,561	12,194	4	360	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 1,219万 4千円（5.6%）の増加となっている。これは、繰入金 が 1,113万 5千円、市債が 430万円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 1億 7,370万 7千円、使用料及び手数料 4,300万 6千円 である。

当年度末における収入未済額は 245万 7千円であり、前年度に比べ 36万円（17.2%）増加 している。

不納欠損額は 2万 6千円である。

(P68 審査資料 別表8 特別会計収入未済額調参照)

農業集落排水処理施設使用料収入済額及び収入率の推移は、次表のとおりである。

農業集落排水処理施設使用料収入済額及び収入率の推移

(単位 千円・%)

区分 年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額
収入率（対調定額）	94.5	95.3	93.8	93.5	94.3
現年度分	98.7	99.1	99.1	98.8	99.1
滞納繰越分	8.4	11.3	17.2	3.9	7.3

調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.8ポイント低い 94.5%となっている。

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	230,174	228,458	0	1,715	99.3
3 年 度	217,868	216,028	0	1,840	99.2
比較増減	12,306	12,431	0	△125	—

歳出決算額は、前年度に比べ 1,243 万 1 千円 (5.8%) の増加となっている。これは、公債費で 743 万 7 千円減少したものの、公課費で 1,438 万 1 千円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、公債費 1 億 3,543 万 3 千円、総務費の委託料 3,926 万 8 千円、需用費 3,023 万 3 千円である。

農業集落排水事業債残高の推移は、次表のとおりである。

農 業 集 落 排 水 事 業 債 残 高 の 推 移

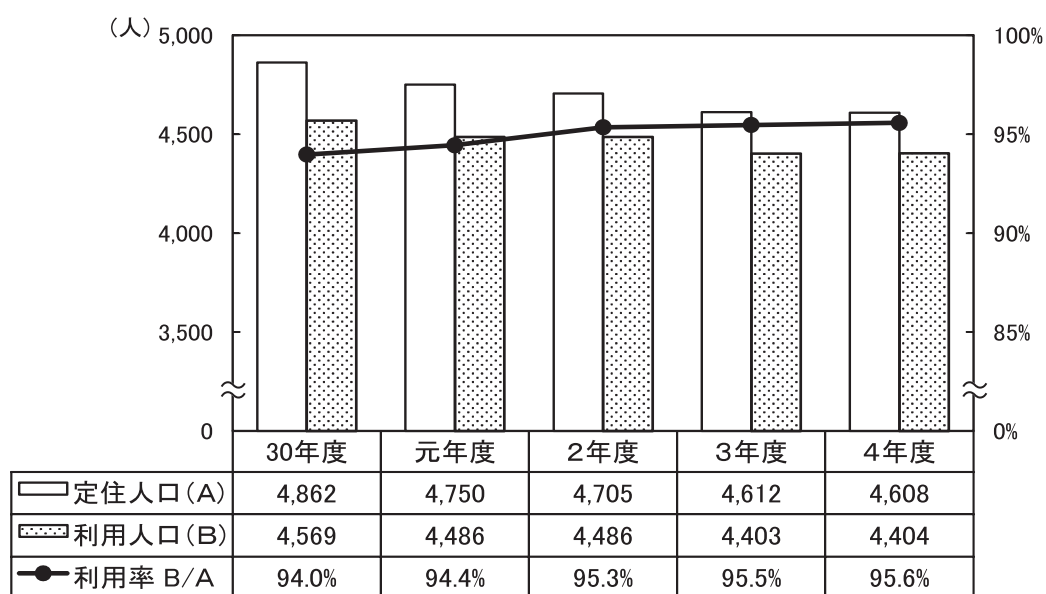
(単位 千円)

年度 区分	4 年 度 末	3 年 度 末	2 年 度 末	元 年 度 末	3 0 年 度 末
農業集落排水事業債残高	565,675	675,762	794,214	923,153	1,043,196

当年度末における農業集落排水事業債残高は 5 億 6,567 万 5 千円であり、前年度に比べ 1 億 1,008 万 8 千円 (16.3%) の減少となっている。

農業集落排水処理施設の人口からみた利用状況の推移は、次表のとおりである。

農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 利 用 状 況 の 推 移 (人 口 別)



4 財産の状況

(1) 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、土地 10,996,876.22 m²、建物（延面積）872,379.38 m²、山林 9,901,981.09 m²における立木の推定蓄積量 264,531.20 m³、地上権 6,320.31 m²、温泉権 5 件、水利権 0.0036 m³/s、無体財産権 8 件、有価証券 2 億 7,580 万 1 千円、出資による権利 12 億 1,233 万 7 千円となっている。

ア 土地

(単位 m²)

区 分	3 年度末現在高	決算年度中増減高	4 年度末現在高
行政財産	6,617,961.67	199,167.04	6,817,128.71
普通財産	4,184,493.25	△4,745.74	4,179,747.51
合 計	10,802,454.92	194,421.30	10,996,876.22

当年度末の土地の面積は 10,996,876.22 m²で、前年度末より 194,421.30 m²の増加となっている。これは、普通財産でニュータウン開発整備事業用地など 4,745.74 m²減少したものの、行政財産で（仮称）山形北インター産業団地など 199,167.04 m²増加したことによる。

増加した主なもの

行政財産	（仮称）山形北インター産業団地（購入）	197,028.36 m ²
	元消防署北出張所（普通財産より組替）	913.62 m ²
	旧あたご荘移転用地（普通財産より組替）	441.20 m ²
普通財産	元建設土砂集積施設整備事業用地（実測）	416.20 m ²

減少した主なもの

普通財産	ニュータウン開発整備事業用地（売払）	3,168.67 m ²
	元消防署北出張所（行政財産へ組替）	913.62 m ²
	旧あたご荘移転用地（行政財産へ組替）	441.20 m ²

イ 建物

(単位 m²)

区 分	3 年度末現在高	決算年度中増減高	4 年度末現在高
行政財産	878,643.26	△13,138.30	865,504.96
普通財産	7,916.60	△1,042.18	6,874.42
合 計	886,559.86	△14,180.48	872,379.38

当年度末の建物の延面積は 872,379.38 m²で、前年度末に比べ 14,180.48 m²の減少となっ

ている。これは、行政財産で商業高等学校など 13,138.30 m²、普通財産で元市民保養所など 1,042.18 m²減少したことによる。

増加した主なもの

行政財産	西山形小学校（新築）	3,195.84 m ²
	第九中学校（増築）	1,238.45 m ²
普通財産	旧千歳館（寄附）	1,423.02 m ²

減少した主なもの

行政財産	商業高等学校（撤去）	19,235.82 m ²
普通財産	元市民保養所（撤去）	1,189.58 m ²

ウ 山 林

区 分	3 年度末現在高	決算年度中増減高	4 年度末現在高
面 積	9,901,981.09 m ²	0 m ²	9,901,981.09 m ²
立木の推定蓄積量	223,902.82 m ³	40,628.38 m ³	264,531.20 m ³

当年度末の山林の面積は 9,901,981.09 m²で、前年度末と同じとなっている。また、立木の推定蓄積量は 264,531.20 m³で、前年度末に比べ市有林材積調査、立木の生長及び伐採などの結果 40,628.38 m³の増加となっている。

エ 物 権

区 分	3 年度末現在高	決算年度中増減高	4 年度末現在高
地 上 権	6,320.31 m ²	0 m ²	6,320.31 m ²
温 泉 権	5 件	0 件	5 件
水 利 権	0.0036 m ³ /s	0 m ³ /s	0.0036 m ³ /s

物権は、当年度中に増減はなかった。

オ 無体財産権

（単位 件）

区 分	3 年度末現在高	決算年度中増減高	4 年度末現在高
商 標 権	8	0	8

無体財産権は、当年度中に増減はなかった。

カ 有価証券

(単位 千円)

区 分	3 年度末現在高	決算年度中増減高	4 年度末現在高
株 券	275, 801	0	275, 801

有価証券は、当年度中に増減はなかった。

キ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	3 年度末現在高	決算年度中増減高	4 年度末現在高
出 資 金	78, 405	△1	78, 403
出 捐 金	1, 124, 125	9, 809	1, 133, 934
合 計	1, 202, 530	9, 808	1, 212, 337

当年度末の出資による権利は 12 億 1,233 万 7 千円で、前年度末に比べ 980 万 8 千円の増加となっている。これは、出資金で独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構からの払い戻しがあったため 1 千円減少したものの、出捐金で山形県若者定着支援基金への追加出捐として 980 万 9 千円増加したことによる。

(2) 物 品 (1 件 50 万円以上の重要備品)

(単位 台・千円)

区 分	3 年度末現在高		決算年度中増減高		4 年度末現在高	
	数量	取得額	数量	取得額差引	数量	取得額
一般備品	1, 677	6, 364, 940	22	△70, 928	1, 699	6, 294, 012
学校備品	480	503, 049	6	△9, 038	486	494, 011
合 計	2, 157	6, 867, 989	28	△79, 966	2, 185	6, 788, 023

当年度末の物品は 2,185 台で、前年度末に比べ 28 台の増加となっている。これは、一般備品で 22 台、学校備品で 6 台増加したことによる。

増加した主なもの

一般備品	車両類	高規格救急自動車 1 台 (購入)	33, 500, 000 円
	図書美術品類	シネマ通りモニュメント 1 台 (寄附)	12, 000, 000 円
	運動用具類	移動式バスケットゴール 1 式 (購入)	10, 406, 000 円
学校備品	図工・美術教具	絵画 1 台 (寄附)	3, 600, 000 円

減少した主なもの

一般備品	車両類	消防自動車 3 台 (売却)	182, 076, 410 円
------	-----	----------------	-----------------

学校備品 一般	書架 1 台 (廃棄)	5,480,000 円
共通教具	教材提示装置 1 台 (廃棄)	3,975,800 円

(3) 債 権

(単位 千円)

区 分	3 年度末現在高	決算年度中増減高	4 年度末現在高
市民税特別徴収金	1,755,936	21,793	1,777,729
地域総合整備資金貸付金	1,304,763	△147,618	1,157,145
暮らし安心資金貸付金	2,244	△342	1,902
母子父子寡婦福祉資金貸付金	101,736	△16,623	85,113
合 計	3,164,679	△142,791	3,021,889

当年度末の債権は 30 億 2,188 万 9 千円で、前年度末に比べ 1 億 4,279 万 1 千円の減少となっている。これは、市民税特別徴収金で 2,179 万 3 千円増加したものの、地域総合整備資金貸付金で 1 億 4,761 万 8 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付金で 1,662 万 3 千円減少したことなどによる。

(4) 基金

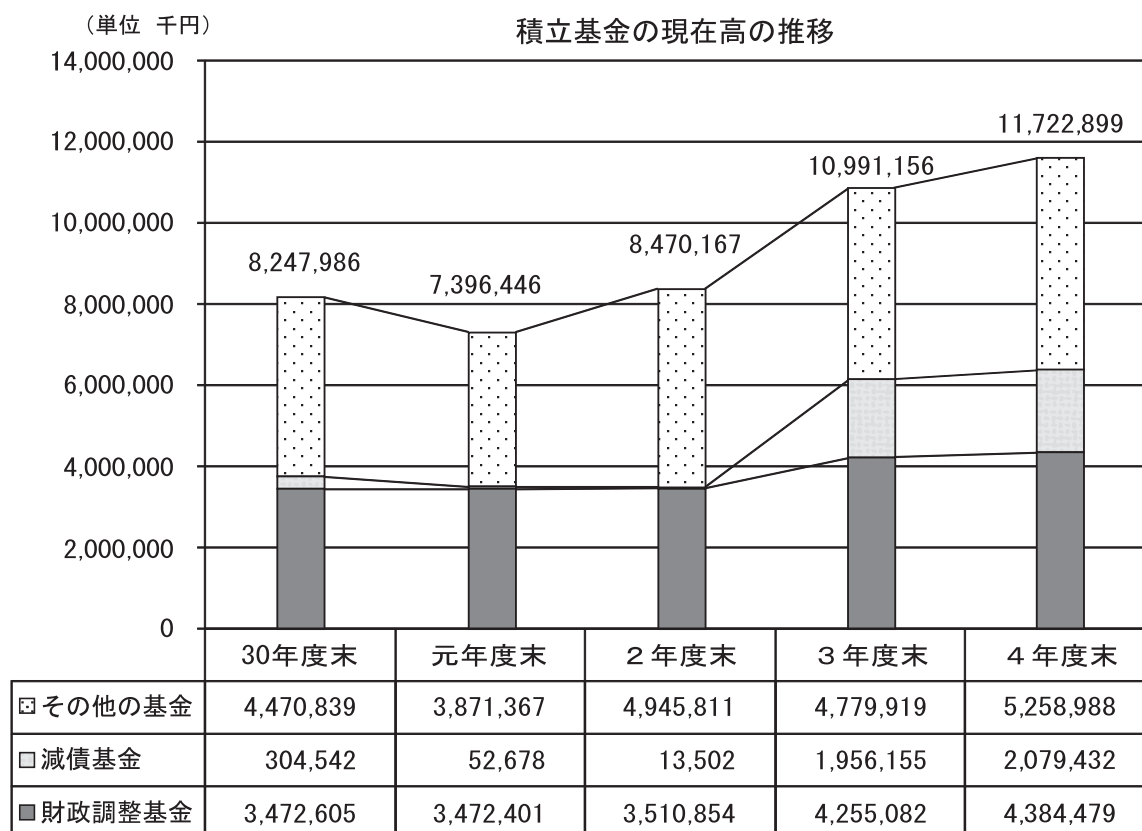
ア 積立基金

(単位 千円)

区 分	3年度末 現在高	決算年度中増減高			4年度末 現在高
		増	減	差引増減	
財 政 調 整 基 金	4,255,082	1,856,271	1,726,874	129,397	4,384,479
減 債 基 金	1,956,155	423,277	300,000	123,277	2,079,432
国民健康保険事業財政調整基金	597,520	154,775	0	154,775	752,295
スポーツ振興基金	213,000	0	500	△500	212,500
国 際 交 流 基 金	43,818	0	400	△400	43,418
地 域 福 祉 基 金	187,212	240,034	84,038	155,996	343,208
文 化 振 興 基 金	49,316	3,100	3,352	△252	49,064
介 護 給 付 基 金	1,071,562	281,965	0	281,965	1,353,527
退 職 手 当 基 金	579,947	12	0	12	579,958
公共施設維持補修基金	71,520	1	3,960	△3,959	67,562
体育施設整備基金	661,550	20	0	20	661,570
市民活動支援基金	26,547	10,401	11,958	△1,558	24,989
地球温暖化対策等推進基金	129,001	20,003	32,697	△12,694	116,306
まちの安全ふるさと応援基金	21,663	0	1,114	△1,114	20,549
農 業 戦 略 推 進 基 金	317,268	6	22,610	△22,604	294,664
森林経営管理推進基金	51,367	43,792	88,159	△44,367	7,001
中小企業緊急経済対策金融支援基金	758,628	300,015	326,268	△26,252	732,376
合 計	10,991,156	3,333,672	2,601,930	731,743	11,722,899

当年度末の積立基金の合計は 117 億 2,289 万 9 千円で、前年度末に比べ 7 億 3,174 万 3 千円（6.7%）の増加となっている。これは、森林経営管理推進基金で 4,436 万 7 千円減少したものの、介護給付基金で 2 億 8,196 万 5 千円増加したことなどによる。

次表の積立基金現在高の最近 5 年間の推移をみると、令和 3 年度に減債基金が増加しており、積立基金残高は令和元年度以降、年々増加している。



イ 運用基金

運用基金は、奨学基金、用品調達基金、土地開発基金の3基金で、その運用状況は、「5基金の運用状況」のとおりである。

(5) 財産区財産

(単位 千円)

区 分	3年度末現在高	決算年度中増減高	4年度末現在高
公有財産（山林等）	4,174,553.65 m ²	△467.21 m ²	4,174,086.44 m ²
基 金（積立金）	238,307	△1,100	237,207

当年度末の公有財産は 4,174,086.44 m²で、前年度末に比べ 467.21 m²減少している。これは、漆山及び千手堂財産区において地籍調査により 1,097.41 m²増加したものの、山寺下組及び漆山財産区において土地の売払いにより 1,564.62 m²減少したことなどによる。

当年度末の基金は 2億 3,720万 7千円で、前年度末に比べ 110万円減少している。これは、吉原財産区で 139万 1千円減少したことなどによる。

5 基金の運用状況

(1) 奨学基金

(単位 千円)

区 分	3 年度末 現在高	決算年度中増減高			4 年度末 現在高
		増	減	差引増減	
貸付金	19,924	0	6,187	△6,187	13,737
現 金	8,284	3,447	4,627	△1,180	7,104
合 計	28,207	3,447	10,814	△7,367	20,841

当基金は、2,084 万 1 千円で運用されている。当年度末の現金は 710 万 4 千円で、前年度末に比べ 118 万円の減少となっている。これは、当年度の償還金で 344 万 7 千円増加したものの、一般会計への繰り出しで 462 万 7 千円減少したことによる。

当年度末において償還期間にある者は 31 人となっている。

当年度末における収入率は 36.9%で、前年度末に比べ 7.9 ポイント高くなっている。

不納欠損額は 274 万円であり、前年度に比べ皆増している。これは、令和 4 年度において山形市債権管理条例が施行されたことにより、時効の完成を適用し債権放棄を行ったことによる。

滞納金額は 589 万 7 千円で、前年度末に比べ 304 万 7 千円（34.1%）の減少となっている。滞納金額のうち過年度分は、528 万 9 千円である。

平成 26 年度において山形市奨学金貸付条例が廃止されたことにより、平成 28 年度以降は、奨学金の貸付けはなくなった。しかし、現在も償還事務は継続して行われていることから、同事務を適正に行うことは勿論のこと、償還金滞納額は昨年度と比較すると減少しているとはいえ依然として高額になっているため、引き続き未収金の解消に努力されたい。

(2) 用品調達基金

(単位 千円)

区 分	3 年度末 現在高	決算年度中増減高			4 年度末 現在高
		増	減	差引増減	
用 品	718	70,090	70,053	38	756
現 金	7,462	77,586	77,804	△218	7,244
合 計	8,181	147,677	147,857	△181	8,000

当基金は、800 万円で運用されている。これは、当年度末の用品が 75 万 6 千円で、前年度末に比べ 3 万 8 千円増加したものの、当年度末の現金が 724 万 4 千円で、前年度末に比べ 21 万 8 千円減少したことによる。

各会計等から当基金に繰り入れられた総額 7,758 万 6 千円から用品の購入に充てた

総額 7,005 万 3 千円を差し引いた運用益金は 753 万 3 千円である。令和 3 年度分調整金額を含めた 771 万 4 千円を一般会計に繰り出ししている。

(3) 土地開発基金

(単位 千円)

区 分		3 年度末 現在高	決算年度中増減高			4 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
土地	面積	897.38 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	897.38 m ²
	金額	75,347	0	0	0	75,347
貸付金		198,290	150,000	0	150,000	348,290
現 金		25,395	150,000	150,000	0	25,395
合 計		299,031	300,000	150,000	150,000	449,031

当基金は、4 億 4,903 万 1 千円で運用されている。

ア 土 地

当年度末の土地の面積は 897.38 m² (7,534 万 7 千円) で、前年度末と同じとなっている。

イ 貸付金

当年度末の貸付金は 3 億 4,829 万円で、前年度末に比べ 1 億 5,000 万円の増加となっている。貸付けの相手方は、山形市土地開発公社である。

ウ 現 金

当年度末の現金は 2,539 万 5 千円で、前年度末と同じとなっている。

審 查 資 料

別表 1

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区分 会計別		予算現額	歳 入			
			調定額	収入済額	還 付 未済額	不納欠損額
		a	b	c	d	e
一 般 会 計	4 年度	124,452,854	121,685,818	120,022,295	5,432	171,652
	3 年度	130,944,509	125,053,751	123,458,487	2,951	80,355
	比較増減	△6,491,655	△3,367,933	△3,436,192	2,480	91,297
一般会計対前年比		95.0%	97.3%	97.2%	184.0%	213.6%
国民健康保険事業 会 計	4 年度	22,894,715	23,837,225	22,415,413	11,537	152,667
	3 年度	23,217,624	24,971,647	23,490,935	6,186	135,935
	比較増減	△322,909	△1,134,422	△1,075,521	5,351	16,731
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	4 年度	3,698,030	3,739,863	3,724,259	5,060	2,980
	3 年度	3,539,598	3,572,665	3,550,577	3,852	7,654
	比較増減	158,432	167,198	173,682	1,208	△4,674
介護保険事業会計	4 年度	23,456,302	23,485,231	23,414,774	4,188	19,729
	3 年度	23,913,410	23,736,416	23,658,556	4,187	22,912
	比較増減	△457,108	△251,185	△243,782	0	△3,183
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	4 年度	83,213	129,882	83,142	0	1,536
	3 年度	67,438	115,099	67,711	0	0
	比較増減	15,775	14,783	15,431	0	1,536
区画整理事業会計	4 年度	156,711	156,814	156,814	0	0
	3 年度	281,064	281,136	281,136	0	0
	比較増減	△124,353	△124,322	△124,322	0	0
財 産 区 会 計	4 年度	6,524	8,366	8,366	0	0
	3 年度	10,317	8,864	8,864	0	0
	比較増減	△3,793	△498	△498	0	0
駐 車 場 事 業 会 計	4 年度	427,225	436,489	436,489	0	0
	3 年度	433,306	429,547	429,547	0	0
	比較増減	△6,081	6,943	6,943	0	0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	4 年度	277,568	260,547	257,583	0	0
	3 年度	275,944	254,847	252,362	0	0
	比較増減	1,624	5,700	5,221	0	0
農業集落排水事業 会 計	4 年度	230,174	231,597	229,113	0	26
	3 年度	217,868	219,036	216,920	4	23
	比較増減	12,306	12,561	12,194	△4	4
特 別 会 計 合 計	4 年度	51,230,462	52,286,015	50,725,956	20,785	176,938
	3 年度	51,956,569	53,589,258	51,956,610	14,228	166,525
	比較増減	△726,107	△1,303,243	△1,230,654	6,557	10,413
特別会計合計対前年比		98.6%	97.6%	97.6%	146.1%	106.3%
一 般 ・ 特 別 合 計	4 年度	175,683,316	173,971,833	170,748,252	26,216	348,589
	3 年度	182,901,078	178,643,009	175,415,097	17,180	246,879
	比較増減	△7,217,762	△4,671,176	△4,666,846	9,037	101,710
一般・特別合計対前年比		96.1%	97.4%	97.3%	152.6%	141.2%

決 算 比 較 表

(単位 千円)

収入未済額	歳 出			歳入歳出 差引額 (剰余金)	翌年度へ繰り越すべ き財源(未収入特定 財源を含まない繰越 明許費繰越額)	実質収支
	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費繰越額) (事故繰越し繰越額)	不用額			
f=b-(c-d)-e	g	h	i=a-g-h	j=c-g	k	l=j-k
1,497,303	116,452,161	4,556,244	3,444,449	3,570,134	1,105,501	2,464,633
1,517,860	118,524,927	8,317,897	4,101,685	4,933,560	1,236,761	3,696,799
△20,557	△2,072,766	△3,761,653	△657,236	△1,363,426	△131,259	△1,232,166
98.6%	98.3%	54.8%	84.0%	72.4%	89.4%	66.7%
1,280,682	22,178,714	0	716,000	236,699	0	236,699
1,350,962	22,833,077	0	384,547	657,858	0	657,858
△70,280	△654,363	0	331,454	△421,159	0	△421,159
17,684	3,646,306	0	51,723	77,953	0	77,953
18,285	3,475,916	0	63,681	74,661	0	74,661
△601	170,391	0	△11,958	3,291	0	3,291
54,915	22,874,175	0	582,126	540,599	0	540,599
59,135	23,042,820	0	870,590	615,736	0	615,736
△4,220	△168,645	0	△288,463	△75,137	0	△75,137
45,204	9,793	0	73,420	73,349	0	73,349
47,388	11,633	0	55,805	56,078	0	56,078
△2,184	△1,840	0	17,615	17,271	0	17,271
0	156,607	0	104	207	0	207
0	280,960	0	104	176	0	176
0	△124,353	0	△0	31	0	31
0	5,450	0	1,073	2,916	0	2,916
0	8,512	0	1,805	352	0	352
0	△3,061	0	△732	2,563	0	2,563
0	420,537	0	6,688	15,952	0	15,952
0	429,375	0	3,932	172	0	172
0	△8,838	0	2,756	15,780	0	15,780
2,964	254,287	0	23,281	3,296	0	3,296
2,485	245,175	0	30,769	7,187	0	7,187
479	9,112	0	△7,488	△3,891	0	△3,891
2,457	228,458	0	1,715	655	0	655
2,097	216,028	0	1,840	892	0	892
360	12,431	0	△125	△237	0	△237
1,403,906	49,774,332	0	1,456,130	951,625	0	951,625
1,480,352	50,543,497	0	1,413,072	1,413,113	0	1,413,113
△76,446	△769,165	0	43,058	△461,488	0	△461,488
94.8%	98.5%	0%	103.0%	67.3%	0%	67.3%
2,901,209	166,226,492	4,556,244	4,900,580	4,521,759	1,105,501	3,416,258
2,998,212	169,068,423	8,317,897	5,514,758	6,346,674	1,236,761	5,109,913
△97,003	△2,841,931	△3,761,653	△614,178	△1,824,914	△131,259	△1,693,655
96.8%	98.3%	54.8%	88.9%	71.2%	89.4%	66.9%

別表 2

令和 4 年度 市 税 税 目 別

	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収入率		収入済額 前年度比
				(対予算)	(対調定)	
市 民 税	16,191,289 (180,908)	16,844,774 (△ 335,789)	16,385,243 (△ 335,955)	101.2 △ 3.2	97.3 △ 0.1	98.0
個人	13,608,844 (237,364)	14,055,087 (89,513)	13,625,107 (88,944)	100.1 △ 1.1	96.9 0.0	100.7
法人	2,582,445 (△ 56,456)	2,789,688 (△ 425,302)	2,760,136 (△ 424,899)	106.9 △ 13.8	98.9 △ 0.1	86.7
固定資産税	14,947,985 (829,203)	15,796,974 (943,664)	15,176,440 (930,348)	101.5 0.6	96.1 0.2	106.5
軽自動車税	737,847 (51,808)	764,412 (55,732)	749,994 (52,726)	101.6 0.0	98.1 △ 0.3	107.6
市たばこ税	1,480,793 (137,096)	1,502,334 (86,780)	1,502,334 (86,780)	101.5 △ 3.9	100.0 0.0	106.1
入 湯 税	35,362 (4,492)	44,501 (12,450)	42,316 (13,110)	119.7 25.1	95.1 4.0	144.9
都市計画税	2,601,932 (125,001)	2,770,506 (146,408)	2,647,277 (144,339)	101.7 0.7	95.6 0.2	105.8
旧法による税 (軽自動車税)	1,500 (△ 500)	11,199 (△ 5,064)	1,162 (△ 1,134)	77.4 △ 37.3	10.4 △ 3.7	50.6
合 計	35,996,708 (1,328,008)	37,734,700 (904,182)	36,504,766 (890,213)	101.4 △ 1.3	96.7 0.0	102.5

年 度 別 市 税

	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収入率		収入済額 前年度比
				(対予算)	(対調定)	
平成 3 0 年度	35,769,965	37,323,405	36,005,935	100.7	96.5	100.4
令和元年度	35,861,851	37,680,655	36,414,112	101.5	96.6	101.1
令和 2 年度	35,594,509	37,246,379	35,882,170	100.8	96.3	98.5
令和 3 年度	34,668,700	36,830,518	35,614,552	102.7	96.7	99.3
令和 4 年度	35,996,708	37,734,700	36,504,766	101.4	96.7	102.5
前年度比較	1,328,008	904,182	890,213	△ 1.3	0.0	

収 入 比 較 表

下段（ ）内は前年度比較
(単位 千円・%)

還付未済額 d	不納欠損額 e	収入未済額 f (b - c + d - e)	予算現額と収入 済額との比較 g (c - a)
4,071 (2,275)	45,559 (9,238)	418,043 (△ 6,797)	△ 193,954 (516,863)
4,071 (2,435)	40,860 (6,555)	393,191 (△ 3,552)	△ 16,263 (148,420)
0 (△ 160)	4,699 (2,683)	24,853 (△ 3,245)	△ 177,691 (368,443)
1,015 (94)	53,555 (26,612)	567,994 (△ 13,202)	△ 228,455 (△ 101,145)
123 (83)	33 (△ 17)	14,508 (3,107)	△ 12,147 (△ 918)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	△ 21,541 (50,316)
0 (0)	432 (△ 281)	1,753 (△ 379)	△ 6,954 (△ 8,618)
185 (8)	10,760 (5,334)	112,655 (△ 3,257)	△ 45,345 (△ 19,338)
0 (0)	2,647 (14)	7,390 (△ 3,944)	338 (634)
5,394 (2,460)	112,986 (40,901)	1,122,342 (△ 24,473)	△ 508,058 (437,795)

比 較 表

(単位 千円・%)

還付未済額 d	不納欠損額 e	収入未済額 f (b - c + d - e)	予算現額と収入 済額との比較 g (c - a)
1,704	104,838	1,214,335	△ 235,970
1,897	72,516	1,195,925	△ 552,261
3,781	82,929	1,285,061	△ 287,661
2,934	72,085	1,146,815	△ 945,852
5,394	112,986	1,122,342	△ 508,058
2,460	40,901	△ 24,473	437,795

別表 3

市税の収入未済額調(税目別・年度別)

(単位 千円)

税目 \ 年度	総 額	4 年度	滞納繰越計	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度以前
市 民 税	418,043	114,780	303,264	75,885	60,990	55,479	44,719	16,207	49,985
固 定 資 産 税	567,994	151,689	416,305	103,572	92,162	77,875	50,190	20,519	71,988
軽自動車税	14,508	6,484	8,024	4,398	3,626	0	0	0	0
入 湯 税	1,753	136	1,617	141	191	346	696	135	108
都市計画税	112,655	30,335	82,320	20,863	17,843	15,478	10,167	4,173	13,796
旧法による税 (軽自動車税)	7,390	0	7,390	0	0	3,458	2,826	407	699
合 計	1,122,342	303,423	818,919	204,858	174,811	152,636	108,598	41,441	136,575

別表 4

滞納繰越市税の収入状況調

(単位 千円・%)

税目 \ 区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		対前年度比率	
							対予算	対調定	調定	収入
市 民 税	4 年 度	93,500	422,606	74,224	45,215	303,264	79.4	17.6	90.1	61.5
	3 年 度	148,000	469,187	120,656	35,648	313,006	81.5	25.7	103.6	116.3
固 定 資 産 税	4 年 度	137,000	581,341	118,724	46,352	416,305	86.7	20.4	89.8	62.4
	3 年 度	213,000	647,215	190,192	21,209	435,894	89.3	29.4	108.7	136.0
入 湯 税	4 年 度	0	2,132	84	432	1,617	—	3.9	95.0	0
	3 年 度	0	2,245	0	307	1,938	—	0	106.7	0
都市計画税	4 年 度	27,000	115,514	23,835	9,368	82,320	88.3	20.6	91.2	66.4
	3 年 度	38,000	126,672	35,877	4,334	86,477	94.4	28.3	107.4	130.0
旧法による税 (軽自動車税)	4 年 度	1,500	11,199	1,162	2,647	7,390	77.4	10.4	68.9	50.6
	3 年 度	2,000	16,263	2,295	2,633	11,334	114.8	14.1	68.2	43.3
合 計	4 年 度	259,000	1,132,792	218,027	104,013	810,895	84.2	19.2	89.8	62.5
	3 年 度	401,000	1,261,582	349,020	64,131	848,649	87.0	27.7	105.9	126.2

別表 5

税外収入の収入未済額調（科目別・年度別）

（単位 千円）

科目		年度	総額	4年度	滞納繰越計	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度以前
分 担 金 及 び	養 護 老 人 ホ ー ム 入 所 者 負 担 金		1,161	449	712	0	412	0	181	0	119
	市立保育所保育料負担金		90	0	90	0	0	0	0	0	90
	民間立保育所保育料負担金		10,299	379	9,921	581	1,072	1,519	2,576	1,191	2,982
	母 子 生 活 支 援 施 設 入 所 者 負 担 金		36	14	23	23	0	0	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	市 立 保 育 所 保 育 料		1,705	0	1,705	28	612	421	568	76	0
	道 路 占 用 料		507	172	335	27	15	13	58	12	210
	法 定 外 公 共 物 占 用 料		123	65	58	13	25	10	5	2	2
	市 営 住 宅 使 用 料		183,096	21,965	161,131	13,721	10,396	11,553	9,776	11,202	104,483
収 入 産	土 地 建 物 貸 付 収 入		12	3	9	0	0	0	0	0	9
諸 収 入	生涯現役促進地域連携事業 貸 付 金 元 金 収 入		4,000	4,000	0	0	0	0	0	0	0
	親 子 健 や か 高 額 医 療 費 返 納 金		142	22	120	0	42	0	78	0	0
	こ だ も 高 額 医 療 費 返 納 金		82	0	82	0	0	0	0	0	82
	児 童 給 食 費 負 担 金		23	23	0	0	0	0	0	0	0
	市営住宅畳補修負担金		546	99	447	5	15	11	13	18	385
	学 校 給 食 費 負 担 金		21,563	10,744	10,819	6,743	524	834	602	728	1,388
	私 用 電 気 料		2	0	2	0	0	0	0	1	0
	私 用 水 道 料		3	0	3	0	0	0	0	3	0
	モ バ イ ル ル ー タ ー 使 用 負 担 金		46	44	2	2	0	0	0	0	0
	生 活 保 護 費 返 還 金		90,978	13,380	77,598	6,144	11,850	12,660	9,999	10,939	26,007
	福 祉 医 療 給 付 金 返 納 金		59	0	59	0	0	18	16	25	0
	子 ど も 手 当 返 納 金		25	0	25	0	0	0	0	0	25
	児 童 手 当 返 納 金		1,675	405	1,270	180	0	45	385	10	650
	児 童 扶 養 手 当 返 納 金		1,886	0	1,886	0	0	0	0	0	1,886
	遺 児（健やか）教育手当 返 納 金		168	0	168	13	0	0	15	30	110
	助産施設入所者負担金		1	1	0	0	0	0	0	0	0
	市営住宅契約解除後の 損 害 金		25,828	1,085	24,743	1,075	1,102	1,968	2,220	2,400	15,979
	特別障がい者手当返納金		100	50	50	0	0	50	0	0	0
	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 の 返 還 金		30,693	30,693	0	0	0	0	0	0	0
	報酬・賃金戻入未納金		113	0	113	112	0	0	0	1	0
合 計			374,961	83,591	291,370	28,667	26,066	29,101	26,492	26,637	154,407

別表 6

令和 4 年 度 一 般 会 計

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	対予算執行率
1 報	酬	1,623,188	1,540,200	1.3	94.9
2 給	料	6,503,103	6,470,632	5.6	99.5
3 職 員 手 当 等		5,870,713	5,771,493	5.0	98.3
4 共 済 費		2,465,966	2,428,705	2.1	98.5
5 災 害 補 償 費		487	287	0.0	58.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		587	587	0.0	100.0
7 報 償 費		607,414	501,519	0.4	82.6
8 旅 費		129,127	100,207	0.1	77.6
9 交 際 費		4,961	1,834	0.0	37.0
10 需 用 費		3,078,480	2,917,390	2.5	94.8
11 役 務 費		1,053,274	945,607	0.8	89.8
12 委 託 料		24,077,032	22,158,463	19.0	92.0
13 使用料及び賃借料		1,096,978	1,058,625	0.9	96.5
14 工 事 請 負 費		8,811,902	6,344,649	5.4	72.0
15 原 材 料 費		92,671	90,694	0.1	97.9
16 公 有 財 産 購 入 費		5,175,975	5,016,071	4.3	96.9
17 備 品 購 入 費		336,611	316,735	0.3	94.1
18 負担金補助及び交付金		24,503,234	22,775,227	19.6	93.0
19 扶 助 費		15,414,390	15,057,100	12.9	97.7
20 貸 付 金		3,994,870	3,815,474	3.3	95.5
21 補償補填及び賠償金		1,693,223	1,259,602	1.1	74.4
22 償還金利子及び割引料		8,727,458	8,709,934	7.5	99.8
23 投 資 及 び 出 資 金		9,809	9,809	0.0	100.0
24 積 立 金		2,998,780	2,996,932	2.6	99.9
26 公 課 費		4,670	4,634	0.0	99.2
27 繰 出 金		6,161,274	6,159,751	5.3	100.0
29 予 備 費		16,676	0	0	0
合 計		124,452,854	116,452,161	100.0	93.6

歳出節別集計表 (1)

(単位 千円・%)

翌年度繰越額			不 用 額			節別
金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	
0	0	0.0	82,988	2.4	5.1	1
8,390	0.2	0.1	24,081	0.7	0.4	2
14,174	0.0	0.2	85,047	2.5	1.4	3
1,911	0.0	0.1	35,350	1.0	1.4	4
0	0	0	200	0.0	41.1	5
0	0	0	0	0	0	6
48,065	0.2	7.9	57,830	1.7	9.5	7
286	0.0	0.2	28,634	0.8	22.2	8
0	0	0	3,127	0.1	63.0	9
4,646	0.1	0.2	156,444	4.5	5.1	10
34,790	0.8	3.3	72,877	2.1	6.9	11
1,382,372	30.3	5.7	536,198	15.6	2.2	12
11,257	0.3	1.0	27,095	0.8	2.5	13
2,188,838	48.0	24.8	278,415	8.1	3.2	14
0	0	0	1,976	0.1	2.1	15
36,706	0.8	0.7	123,199	3.6	2.4	16
0	0.0	0.0	19,876	0.6	5.9	17
410,516	9.0	1.7	1,324,991	38.5	5.4	18
0	0	0	357,290	10.4	2.3	19
0	0	0	179,396	5.2	4.5	20
414,284	9.1	24.5	19,337	0.6	1.1	21
0	0	0	17,525	0.5	0.2	22
0	0	0	0	0	0	23
0	0	0	1,848	0.1	0.1	24
9	0.0	0.2	27	0.0	0.6	26
0	0	0	1,523	0.0	0.0	27
0	0	0	16,676	0.5	100.0	29
4,556,244	100.0	3.7	3,444,449	100.0	2.8	

別表 7

令和 4 年 度 一 般 会 計

区 分 節 別	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費		6 農林水産費		7 商工費	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	256,835	39.3	280,268	2.2	233,312	0.6	98,827	0.9	0	0	54,170	2.6	29,393	0.3
2 給 料	67,671	10.3	1,447,496	11.2	1,165,221	2.8	621,359	5.7	12,278	2.7	251,230	12.0	171,618	1.8
3 職員手当等	144,830	22.1	1,849,428	14.4	685,068	1.6	486,667	4.5	6,600	1.4	166,975	8.0	137,799	1.4
4 共 済 費	102,645	15.7	543,950	4.2	408,776	1.0	227,231	2.1	3,883	0.8	87,356	4.2	67,124	0.7
5 災害補償費	0	0	287	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	587	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	4,408	0.7	110,717	0.9	73,944	0.2	180,870	1.7	460	0.1	8,569	0.4	7,291	0.1
8 旅 費	10,164	1.6	18,282	0.1	11,692	0.0	5,163	0.0	173	0.0	3,973	0.2	8,539	0.1
9 交 際 費	359	0.1	1,373	0.0	0	0	0	0	0	0	28	0.0	0	0
10 需 用 費	14,766	2.3	407,598	3.2	185,351	0.4	111,078	1.0	439	0.1	22,655	1.1	13,020	0.1
11 役 務 費	348	0.1	166,918	1.3	114,948	0.3	135,046	1.2	144	0.0	5,899	0.3	375,481	3.9
12 委 託 料	11,630	1.8	2,867,043	22.3	5,723,579	13.6	4,957,886	45.8	229,343	49.6	223,518	10.7	3,486,087	36.3
13 使用料及び 賃 借 料	6,231	1.0	348,290	2.7	41,509	0.1	88,856	0.8	192	0.0	5,034	0.2	10,611	0.1
14 工事請負費	0	0	958,376	7.4	278,015	0.7	8,162	0.1	77,198	17	71,922	3.4	17,687	0.2
15 原 材 料 費	0	0	1,328	0.0	99	0.0	2,805	0.0	0	0	6,745	0.4	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	21,971	0.2	417,322	1.0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	243	0.0	58,273	0.5	15,200	0.0	5,871	0.1	1,595	0.3	2,008	0.1	865	0.0
18 負担金補助 及び交付金	33,866	5.2	1,384,344	10.7	11,704,693	27.9	3,607,945	33.4	56,437	12.2	842,006	40.2	1,187,725	12.4
19 扶 助 費	0	0	0	0	14,715,240	35.1	235,402	2.2	0	0	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	64,000	13.8	55,000	2.6	3,696,474	38.5
21 補 償 補 填 及び賠償金	0	0	4,011	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 償還金利息 及び割引料	0	0	118,529	0.9	319,361	0.8	20,264	0	209	0.0	92	0.0	232	0.0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	9,809	2.1	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	2,293,082	17.8	240,034	0.6	20,003	0.2	0	0	43,798	2.1	400,015	4.2
26 公 課 費	0	0	1,607	0.0	0	0	0	0	0	0	8	0.0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0	5,610,516	13	0	0	0	0	242,597	12	0	0
合 計	653,997	100.0	12,883,754	100.0	41,943,881	100.0	10,813,435	100.0	462,760	100.0	2,093,583	100.0	9,609,958	100.0

歳出節別集計表 (2)

(単位 千円・%)

8 土木費		9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		14 諸支出金		合 計		区 分 節 別
支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	
40,916	0.3	102,667	3.2	443,813	3.3	0	0	0	0	0	0	1,540,200	1.3	1 報 酬
643,326	5.1	975,055	30.1	1,115,381	8.2	0	0	0	0	0	0	6,470,632	5.6	2 給 料
395,138	3.1	787,800	24.3	1,111,188	8.2	0	0	0	0	0	0	5,771,493	5.0	3 職員手当等
219,052	1.7	357,481	11.0	411,207	3.0	0	0	0	0	0	0	2,428,705	2.1	4 共 済 費
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	287	0.0	5 災 害 補 償 費
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	587	0.0	6 恩 給 及 び 退 職 年 金
23,989	0.2	5,577	0.2	85,694	0.6	0	0	0	0	0	0	501,519	0.4	7 報 償 費
6,247	0.0	11,361	0.4	24,611	0.2	0	0	0	0	0	0	100,207	0.1	8 旅 費
0	0	74	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,834	0.0	9 交 際 費
268,901	2.1	127,326	3.9	1,766,099	13.0	48	0.1	110	0.0	0	0	2,917,390	2.5	10 需 用 費
12,576	0.1	32,970	1.0	101,251	0.7	26	0.1	0	0	0	0	945,607	0.8	11 役 務 費
2,405,024	18.9	631,570	19.5	1,622,783	11.9	0	0	0	0	0	0	22,158,463	19.0	12 委 託 料
50,298	0.4	23,236	0.7	484,369	3.6	0	0	0	0	0	0	1,058,625	0.9	13 使 用 料 及 び 賃 借 料
3,107,661	24.5	39,204	1.2	1,752,425	12.9	34,000	89.4	0	0	0	0	6,344,649	5.4	14 工 事 請 負 費
77,658	0.6	565	0.0	1,494	0.0	0	0	0	0	0	0	90,694	0.1	15 原 材 料 費
512,778	4.0	0	0	4,064,000	29.9	0	0	0	0	0	0	5,016,071	4.3	16 公 有 財 産 購 入 費
13,982	0.1	65,788	2.0	152,911	1.1	0	0	0	0	0	0	316,735	0.3	17 備 品 購 入 費
3,515,518	27.7	77,861	2.4	360,758	2.7	3,973	10.4	100	0.0	0	0	22,775,227	19.6	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金
0	0	0	0	106,458	0.8	0	0	0	0	0	0	15,057,100	12.9	19 扶 助 費
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,815,474	3.3	20 貸 付 金
1,253,064	9.9	0	0	2,523	0.0	0	0	4	0.0	0	0	1,259,602	1.1	21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金
42	0.0	0	0	4,400	0.0	0	0	8,246,806	100.0	0	0	8,709,934	7.5	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,809	0.0	23 投 資 及 び 出 資 金
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,996,932	2.6	24 積 立 金
0	0	3,019	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	4,634	0.0	26 公 課 費
156,638	1	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	100.0	6,159,751	5.3	27 繰 出 金
12,702,807	100.0	3,241,555	100.0	13,611,364	100.0	38,047	100.0	8,247,020	100.0	150,000	100.0	116,452,161	100.0	合 計

別表 8

特別会計 収入未済額調（科目別・年度別）

年度		(単位 千円)								
会計名	科目	総 額	4 年度	滞納繰越計	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度 以前
国民健康保険事業会計										
	国民健康保険税	1, 276, 345	293, 144	983, 200	254, 462	217, 385	195, 773	167, 689	39, 569	108, 322
	一般被保険者加算金	607	0	607	607	0	0	0	0	0
	一般被保険者第三者納付金	105	0	105	0	105	0	0	0	0
	一般被保険者返納金	3, 625	225	3, 400	1, 780	399	709	511	0	0
	計	1, 280, 682	293, 370	987, 312	256, 849	217, 890	196, 482	168, 200	39, 569	108, 322
後期高齢者医療事業会計										
	後期高齢者医療保険料	17, 684	13, 352	4, 332	4, 126	47	0	0	0	158
介護保険事業会計										
	介護保険料	54, 915	27, 531	27, 384	24, 163	1, 791	1, 007	280	130	14
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計										
	貸付金元利収入	45, 204	1, 138	44, 066	1, 178	1, 320	1, 205	1, 743	2, 142	36, 478
公設地方卸売市場事業会計										
	施設使用料	1, 889	765	1, 124	693	376	55	0	0	0
	雑入（光熱水費納付金）	1, 075	456	619	343	242	34	0	0	0
	計	2, 964	1, 221	1, 743	1, 036	618	89	0	0	0
農業集落排水事業会計										
	農業集落排水処理施設使用料	2, 457	563	1, 894	291	252	210	125	103	912
合 計		1, 403, 906	337, 175	1, 066, 731	287, 644	221, 918	198, 993	170, 348	41, 944	145, 884

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計における、平成30年度以前の収入未済額は、中核市移行に伴う事務移譲前に県が貸し付けた額に対するものである。

普通会計の財政状況

財政力指数等の推移

項目\年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
財政力指数	0.76	0.76	0.78	0.78	0.78	0.77
経常収支比率 (%)	90.8	83.7	89.3	91.6	91.5	92.4

普通会計は、総務省で定める基準によって作成される統計上の会計で、山形市の場合は一般会計、区画整理事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を集約したものである。

財政状況を示す指標について

指 標	計 算 式	用 語 の 解 説
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	地方公共団体の財政力の強弱を表す指数で、1に近く、1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$	この比率が高いほど財政の弾力性を失うことになる。

基準財政収入額 標準的に徴収し得ると考えられる税収入の内、基準財政需要額に対応される額

基準財政需要額 妥当かつ合理的な水準で行政を執行する場合に要する財政需要の額